

研究大会報告

東南アジア学会会報

闘停止協定が結ばれた。しかし、メイン号爆沈により米西戦争が起きる可能性が大きいと見たアメリカ・アジア艦隊は、1898年3月、香港に寄港した際、密かに香港の独立運動側と接触を始めた。アメリカの協力が得られると考えた独立側は、4月25日に米西戦争が始まると、香港で密かに会議を開き、独立運動の再開を準備した。独立闘争に新興列強のアメリカという国がかかわってきたことでフィリピン人とスペイン人との間の紛争は、「スペインの国内問題」または「フィリピン人とスペイン人の争い」から「列強の思惑が絡みあう国際問題の中で解決せねばならない問題」となり、彼等の独立運動の性格が一変することになった。

スペインの弾圧や監視があるフィリピン国内と違い、活動家たちは香港ではかなり自由に活動を行うことが出来た。また、米西戦争期には、アメリカ側によって、香港—マニラ間の電信が切断された為、香港はフィリピンへの物流・情報のゲートウェイとなり、香港の重要性が増すことになった。彼等はこの香港で、「武器調達」や「支援国の協力を得る」「世界にフィリピンの窮状を配信する」などの、独立運動に必要な活動を自由に行おうと考えた。しかし実際には、これらの活動に関しては、効果的な結果が得られないまま、8月13日の戦闘終了を迎えることになった。その理由の一つは、独立運動側の中に存在した内部対立にあった。

発表では、「香港が対外活動の拠点となった4つの理由」、「香港内部に存在していた4つの対立」、「対立が起きた4つの理由」、そして「これらの対立がどのような影響を独立活動に及ぼしたのか」について、史料などからの分析を試みた。

この時代は、フィリピン人活動家の個々の活動が一つの大きなムーブメントとなっていた時代である。結果的には、それがフィリピンにおけるナショナリズムの萌芽に繋がったことは確かではあるが、この発表では「ナショナリズム」そのものではなく、活動家個人がどのような発言や行動をしたのかというミクロの部分に着目し、人間の持つあいまいさや弱さなども考慮しながら、彼等の書簡や、日本の外務省史料、そして副次的に香港の新聞などを使って、彼等の葛藤や対立を描き出すことで独立運動の別の側面を描き出したいと考えた。

植民地下ジャワ華商の対外志向——20世紀初頭におけるスマラン貿易商の活動

工藤裕子（東京大学大学院人文社会系研究科）

蘭印経済は20世紀初頭、砂糖やゴムの輸出、米の輸入を中心に世界市場との結びつきを強め、いわゆる「アジア間貿易」が拡大した。この環境下で、華人がどのような経済活動を行っていたのか、1900～1930年の大手貿易商の活動を追いながら、華商と外世界との関係を考えるのが本報告の目的である。とりわけ多くの大手華商を輩出した、中部ジャワ・スマランを事例に挙げる。

スマランでは、19世紀末にアヘンの専売請負制度が廃止されると、華人社会のリーダーシップが公館エリートから貿易商に移行した。大手貿易商は、砂糖、米、大豆などの国際商品作物の貿易で大きな役割を担い、ジャワ糖の販売政策にも多大な影響を及ぼす存在だった。

「ジャワの砂糖王」といわれた黄仲涵を筆頭に、大手貿易商は19世紀末までにアヘン専売請負で資本を蓄積し、事業多角化の一環として貿易業に参入した。しかし1910年代には、新来華人の中からも貿易業で成功を収める者が出現し、スマラン商会幹部の一翼を担うようになる。その成功は、南方への経済的な関心を高めていた日本の資本を利用し、金融や海運、倉庫などの貿易インフラを整備したことに起因した。日本との交渉の先頭に立ち、スマラン華商界のまとめ役になったのが、日本国籍保有者としてヨーロッパ人待遇を享受した台湾籍民だった。スマランの華商は一方で、オランダ、イギリスなどの資本とも関係をもち、オランダ、中国、英国などの国籍や臣民籍を利用して、インドや中国へと商業網を拡大するが、1920年代にはジャワ外に拠点を移していった。

本報告では、スマラン華人社会のリーダーの多くがこのような貿易商だった点に着目し、植民地体制下における彼らの事業展開の特徴を考察する。

「バマー・ムスリム」という生き方——ビルマ政府の国民概念とイスラム系住民の生存戦略

齋藤紋子（東京外国語大学大学院
博士後期課程単位取得退学）

本報告では、現代ビルマにおける国民統合の中で、